

# 都道府県を中心とした自治体システムの共同調達の 推進に向けたウェブページの更新等について

2025年9月19日

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（第8回）

# 共同調達ウェブサイトにおける共同調達ダッシュボードの公開

- ・2025年2月総務省とデジタル庁のウェブサイトにも共同調達のページを開設。共同調達の説明に加えて、各都道府県の共同調達の事例の情報を収集した共同調達ダッシュボードを掲載
- ・ウェブページ開設当初のダッシュボードの情報は2024年1月末時点であったため、再度調査を実施し2025年4月末のデータに更新

## 共同調達ウェブサイト 及びデジタル庁のウェブサイトで公開中

共同調達ウェブサイト  
自治体DXの推進

都道府県を中心とした自治体システムの共同調達に関するダッシュボード

目次

1. 共同調達とは
2. 共同調達の事例一覧と詳細
3. 共同調達の事例一覧と詳細
4. システム種別ごとの共同調達状況
5. 都道府県ごとの共同調達状況
6. ご留意事項

1. 共同調達とは

急速な人口減少により、行政サービスも急速に人手不足が深刻化すると思定されます。この問題に対応するために、デジタル技術の活用による公共サービスの供給の効率化と利便性の向上が不可欠となります。

共同調達は、参加団体間で合意した単一の仕様書に基づき、単一の事業者からシステムを共同で調達する調達方法です。

特に都道府県を中心とした共同調達には、スケールメリットによるシステム導入・運用費用の削減や、手続きの共通化による手続き負担の削減が期待できます。また、小規模自治体でもシステムを導入しやすくなり、専門性やノウハウを参加団体間で補完し合うことができます。

	個別調達	共同調達
調達の調整	各自治体が調達に係る調整を実施しなければいけない	代表団体（都道府県、協議会等）が調達に係る調整を実施する <small>※ 印刷、印刷後送付、印刷、印刷後送付、印刷後送付</small>
調達コスト	単独での調達となるのでコストが高止まりしやすい	動員効果や集約効果により、導入・運用のコストを軽減できる
調達の事務体制	各自治体で事務体制を整えないといけない	十分な体制構築が困難な小規模自治体でもシステム調達が可能
専門性・ノウハウ	各自治体だけでは人材や専門性が不足している場合がある	人材や調達に必要なノウハウや専門性を相互に補うことができる
情報・データの連携	自治体間で持っている情報やデータが異なる	自治体間で業務が共通化され、情報・データも連携できる

### 共同調達ダッシュボード ※埋め込み

2. 都道府県が中心となって実施している共同調達の事例

都道府県が中心となって実施している共同調達の事例の概要を掲載しています。全国で共同調達されているシステムの種類や実施数を確認し、ご自身の業務に活用を検討することができます。

総務部門	事業部門	ツール
自治体情報セキュリティクラウド 48	介護保険指定機関等管理システム 2	オープンデータポータルサイト 2
総合行政システム 3	校務支援システム 10	行政手続ガイドシステム 2
データ連携基盤 3	国民健康保険システム 3	グループウェア 2
電子契約システム 7	災害対応支援システム 13	地理情報システム 4
電子申請・納付システム 44	施設予約システム 20	ビジネスチャットツール 22
入札関連・電子調達システム 23	森林情報システム 5	ファイル転送システム 4
入札参加資格審査電子申請システム 2	図書館蔵書管理システム 3	文書管理・電子決裁システム 4
eラーニング 3	土木積算システム 8	その他システム 12
その他システム 3	その他システム 10	

共同調達の事例件数 **292** 事例

※ 共同調達の事例が20以上のシステム

2025年4月30日時点

Microsoft Power BI

1 / 6

・自治体システムの共同調達状況(全画面でみる)

### 共同調達ダッシュボード ※別画面

総務部門	事業部門	ツール
自治体情報セキュリティクラウド 48	介護保険指定機関等管理システム 2	オープンデータポータルサイト 2
総合行政システム 3	校務支援システム 10	行政手続ガイドシステム 2
データ連携基盤 3	国民健康保険システム 3	グループウェア 2
電子契約システム 7	災害対応支援システム 13	地理情報システム 4
電子申請・納付システム 44	施設予約システム 20	ビジネスチャットツール 22
入札関連・電子調達システム 23	森林情報システム 5	ファイル転送システム 4
入札参加資格審査電子申請システム 2	図書館蔵書管理システム 3	文書管理・電子決裁システム 4
eラーニング 3	土木積算システム 8	その他システム 12
その他システム 3	その他システム 10	

共同調達の事例件数 **292** 事例

※ 共同調達の事例が20以上のシステム

2025年4月30日時点

# 共同調達ダッシュボード掲載案件数（システム別）

- ・電子申請・納付システム等5つのシステムが20事例以上導入しており共同調達による導入が全国的に浸透してきている。
- ・前回調査と比較して多く増えたのは災害対応システム（+5件）、AI議事録作成・音声文字起こしシステム（+4件）となっている。

総務省

## 自治体システムの共同調達状況

総務部門		事業部門		ツール			
自治体情報セキュリティクラウド	48	介護保険指定機関等管理システム	2	オープンデータポータルサイト	2	AI議事録作成・音声文字起こしシステム	11
総合行政システム	3	校務支援システム	10	行政手続ガイドシステム	2	AIチャットボット	6
データ連携基盤	3	国民健康保険システム	3	グループウェア	2	AI-OCR	6
電子契約システム	7	災害対応支援システム	13	地理情報システム	4	SNS連携ツール	2
電子申請・納付システム	44	施設予約システム	20	ビジネスチャットツール	22	RPA	5
入札関連・電子調達システム	23	森林情報システム	5	ファイル転送システム	4	その他システム	12
入札参加資格審査電子申請システム	2	図書館蔵書管理システム	3	文書管理・電子決裁システム	4		
eラーニング	3	土木積算システム	8				
その他システム	3	その他システム	10				

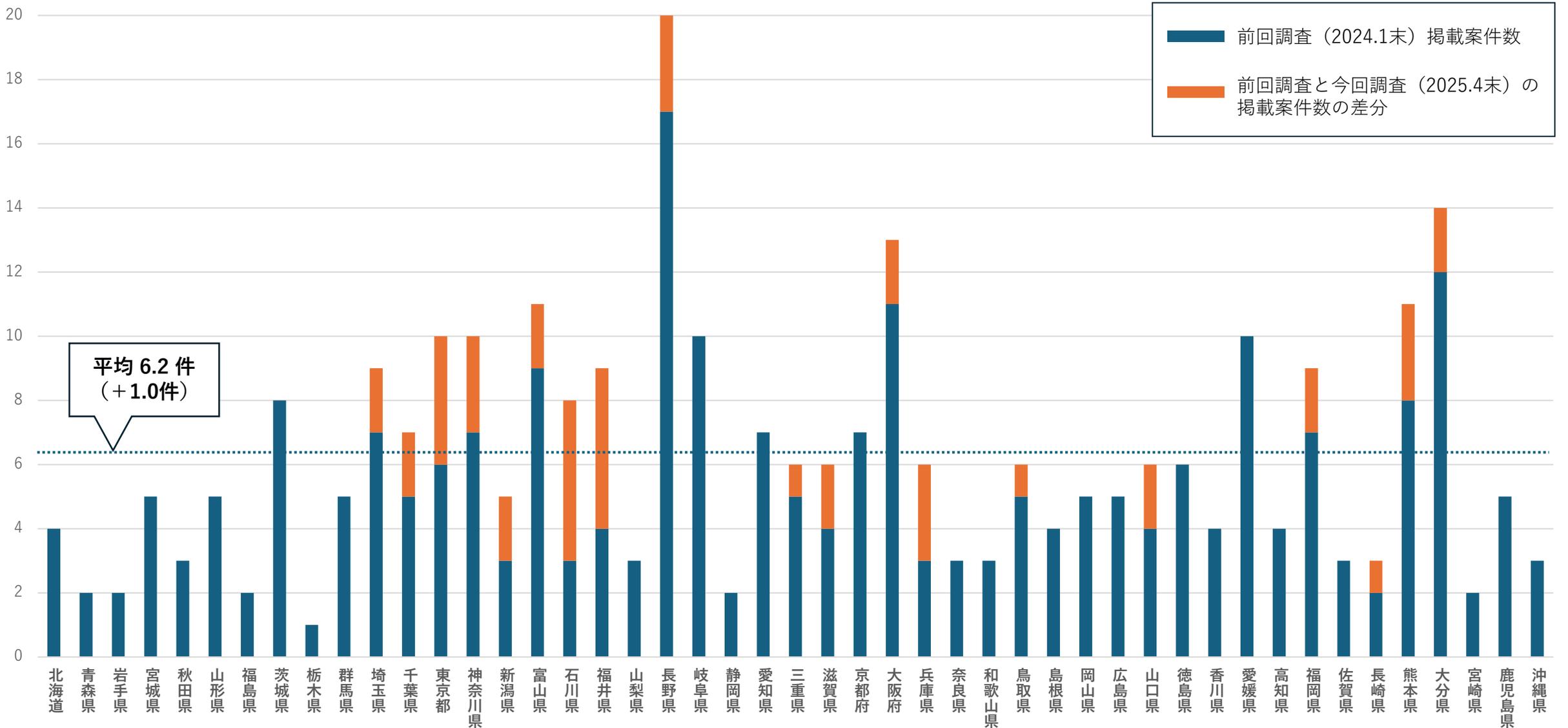
共同調達の事例件数 **292** 事例

● 共同調達の事例が20以上のシステム

2025年4月30日時点

# 共同調達ダッシュボード掲載案件数（団体別）

- 掲載案件数の合計は前回調査245件（2024.1末時点）から47件増加し292件（2025.4末時点）となっている。
- 1団体あたり平均も5.2件から6.2件に増加している。



## ＜戻る 自治体システムの共同調達の事例詳細

公開

作成に稼働のかかる仕様書等の共有可否を掲載

### システム・費用の基本情報

### 調達の基本情報

#### 地理情報システム (GIS)

2002年導入

担当：岡山県・総務部デジタル推進課地域情報化班  
連絡先：086-226-7265

サービス名	システム環境種別	都道府県への導入	都道府県の負担
PasCAL for LGWAN	クラウドサービス導入	あり	なし

参加自治体数	参加自治体人口数	参加自治体職員数	補助金
19	173 万人	13.2 千人	-

初期費用の規模	年間運用の規模	費用按分の基準
-	1千万-3千万	その他

初期費用 内訳	年間運用費用 内訳	費用負担額の算定基準
	利用料	契約、支払については、参加団体と契約業者が直接行っている。

事業者選定方法	実施主体			資料提供の可否		
	仕様書策定	事業者選定	契約締結	入札説明書	仕様書	評価基準
一般競争入札（総合評価落札方式）	協議会	都道府県	都道府県	否	可	否

#### 調達の経緯

総合的な行政サービスの展開を推進するため、平成14年度に統合型GISを運用開始した。市町村などの情報共有を行うことにより、行政サービスの向上を図ることができることから、県及び県内市町村で構成された協議会で協議し、共同調達を実施することとした。

#### 調達の効果

市町村と共同調達しており、情報を連携するなど、広く県民に行政情報等を提供できる。

#### 共同調達の作業プロセス

協議会に設置した専門部会にて、必須機能等を定めた仕様書等の協議を行い、システム業者の選定を行う。共同利用団体が、個別に契約業者と直接契約している。

#### 調達の課題

航空写真データの更新について

掲載情報以外の内容の問い合わせ等が可能

【新規機能】  
デジタルマーケットプレイス※に掲載されているサービスは、詳細ページにリンク

×：非掲載希望    -：不明    空欄：未回答・回答対象外

2025年4月30日時点

# デジタルマーケットプレイス ソフトウェア詳細画面（トップ画面）

## ダッシュボードの事例詳細画面からデジタルマーケットプレイスのソフトウェア詳細画面に推移

[ホーム](#) > [マイページ](#) > [ソフトウェア検索](#) > ソフトウェア詳細

× [画面を閉じる](#)



### PasCAL for LGWAN

ソフト提供元 [株式会社バスコ](#)  
ソフト登録元 [株式会社バスコ](#)  
ライセンス [人口規模別同時接続ライセンス](#)

目的タグ [#防災](#) [#まちづくり](#) [#交通](#)

機能タグ [#地理情報の共有](#) [#ファイル・データ共有](#) [#データ連携](#)  
[#業務可視化・効率化（RPA・ワークフロー管理等）](#) [#作図支援（CAD等）](#)

最終更新日時  
2025/04/15 11:55

[更新履歴一覧](#)

ソフトウェアのお問い合わせ

目次

- [ソフトウェア概要](#)
- [ソフトウェアの利用方法](#)
- [納品物](#)
- [サービスの提供時間](#)
- [ソフトウェア利用状況等の提供情報](#)
- [サービス品質保証（SLA）](#)
- [取得ログの管理](#)
- [データ移行の可否](#)
- [アクセシビリティ](#)
- [API提供・連携](#)
- [セキュリティ認証規格（ISMAP/ISMAP-LIU）](#)
- [サービス提供元と利用者間のデータ通信方法](#)
- [マイナンバーカード認証](#)
- [ソフトウェアのユーザー認証方法](#)
- [インフラ](#)
- [本ソフトウェアの開発体制](#)
- [本ソフトウェアの運用体制](#)
- [データ保管の体制](#)
- [継続性の要件](#)
- [復旧に関連する要件](#)

PasCAL for LGWANは、高いセキュリティが保証された地方公共団体専用の回線である総合行政ネットワーク（LGWAN）を利用したASP方式によるGISクラウドサービスです。  
バスコLGWANデータセンターにデータを保全し、庁内のクライアントPCのWebブラウザを通してPasCALのシステムアプリケーションとデータを配信します。

ライセンス

人口規模別同時接続ライセンス

標準価格

[P4L庁内共通利用価格表\\_202409時点](#) 

(PDF: 281KB)

詳細はお問い合わせください。

本ページをスクロールすると、目次に記載されているようなサービスの詳細が確認できる

標準的な価格の情報が掲載

# デジタルマーケットプレイス ソフトウェア詳細画面（サービス詳細）

ソフトウェア概要	
製品紹介URL	<a href="https://www.pasco.co.jp/biz/app-soft/pfl/">https://www.pasco.co.jp/biz/app-soft/pfl/</a>
紹介説明資料	<a href="#">パスコGIS自治体クラウドサービスパンフレット PGI-GJC3.3 (PDF: 9.4MB)</a>
標準提案書・仕様書	-
利用規約	-
約款	-

紹介URLや説明資料でさらに詳しく調べることが可能

ソフトウェアの利用方法	
動作環境	PC
概要	OS : Windows11、Windows10 CPU : Corei3 2.6GHz/2コア以上 メモリ : 4GB以上
インストールの必要性	不要
対応ブラウザ	<ul style="list-style-type: none"> <li>Microsoft Edge</li> <li>Google Chrome</li> <li>Mozilla Firefox</li> <li>Internet Explorer 11</li> </ul>
その他の条件	-

納品物	
納品物	-
サービスの提供時間	
利用時間	24時間365日

ソフトウェア利用状況等の提供情報	
提供できる情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>レイヤー数</li> <li>レイヤーの共有割合</li> <li>アクセス数</li> <li>グループ別保有レイヤー数</li> </ul>

サービス品質保証 (SLA)	
SLAの有無	あり
概要	本サービスの目標値又は保証値を設定しています。保証値を設定した場合に基づき利用料金の減額を行います。

取得ログの管理	
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の利用状況：有（保存期間は1年間）</li> <li>例外処理及びセキュリティ事象の記録（ログ等）：有（保存期間は1年間）</li> </ul>
保管項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>ログイン履歴</li> <li>登録履歴</li> <li>修正履歴</li> <li>削除履歴</li> </ul>

保管内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザー名</li> <li>日付</li> </ul>
保管期限	1年間
ユーザが確認する方法	ログ出力機能を提供

データ移行の可否	
移行機能の有無	あり
別ソフトへ移行する場合の出力項目	明細データ
別ソフトから移行する場合の入力項目	明細データ

概要	<p>シェーブファイル、GML、KML、GeoJSON、SFC、CSV（位置座標付き）等の市場で流通しているファイルフォーマットでのエクスポート、インポート機能を実装しているため、登録されているGISデータを別ソフトへ移行したり、別ソフトから取り込んだりすることができます。</p> <p>※別ソフトへの移行の場合、移行先のソフトが上記のファイルフォーマットのインポート機能を実装していることが条件となります。</p> <p>※別ソフトからの移行の場合、移行元のソフトが上記のファイルフォーマットでのエクスポート機能を実装しており、移行対象データが正しく出力されていることが条件となります。</p>
----	---

アクセシビリティ	
アクセシビリティについて特筆すべき内容	-

# 共同調達ウェブページにおける事例集の紹介

## ① デジタル庁



### 3. 共同調達の事例一覧と詳細

事例一覧ページでは参加自治体数、参加自治体の人口や職員数、初期費用、年間運用費等の情報を確認でき、ご自身の自治体と近い規模感の共同調達事例を探すことができます。

事例詳細ページでは、共同調達案件の費用規模、調達の経緯、プロセス、仕様書提供の可否を確認することができます。共同調達の推進に向けて更に詳細な情報を知りたい場合は、各事例の担当部署に問い合わせることで、同一システムでの共同調達のポイントや進行上の課題といったノウハウを調達者間で共有することができます。DMP（デジタルマーケットプレイス）に登録されているサービスの場合は、DMPのサービス詳細ページに遷移してサービス内容を確認することができます。

- [DMP（デジタルマーケットプレイス）](#)

#### ダッシュボードの使い方

自治体システムの共同調達事例の一覧



自治体システムの共同調達の事例詳細



## ② 総務省

### 共同調達の事例

総務省は共同調達の事例として、AI議事録作成システム【熊本県】、電子契約システム【岐阜県】、子育て支援アプリ【長野県】、文書管理・電子決裁システム【大阪府】の取組を公開しています。

- [自治体DX推進参考事例集【第3.0版】【4. 共同調達】](#)

### 3. 共同調達の事例一覧と詳細

事例一覧ページでは参加自治体数、参加自治体の人口や職員数、初期費用、年間運用費等の情報を確認でき、ご自身の自治体と近い規模感の共同調達事例を探すことができます。

事例詳細ページでは、共同調達案件の費用規模、調達の経緯、プロセス、仕様書提供の可否を確認することができます。共同調達の推進に向けて更に詳細な情報を知りたい場合は、各事例の担当部署に問い合わせることで、同一システムでの共同調達のポイントや進行上の課題といったノウハウを調達者間で共有することができます。DMP（デジタルマーケットプレイス）に登録されているサービスの場合は、DMPのサービス詳細ページに遷移して内容を確認することができます。

- [DMP（デジタルマーケットプレイス）](#)

#### ダッシュボードの使い方

自治体システムの共同調達事例の一覧



自治体システムの共同調達の事例詳細



## 共同調達の優良事例を事例集として紹介（熊本県、岐阜県、長野県、大阪府の4事例）

### 自治体DX推進参考事例集【第3.0版】 【4.共同調達】



令和7年6月26日

#### 4. 共同調達参考事例集 目次

##### ① 都道府県を中心とした共同調達の推進

- |  |       |   |      |
|--|-------|---|------|
| 1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施<br><b>NEW!</b>     | 【熊本県】 | … | 4-3  |
| 2 県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現 <b>NEW!</b>           | 【岐阜県】 | … | 4-7  |
| 3 県・協議会・一部事務組合が、調達案件の募集・勉強会・調達・参加団体拡大まで一気通貫で推進 <b>NEW!</b> | 【長野県】 | … | 4-11 |
| 4 府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導 <b>NEW!</b>       | 【大阪府】 | … | 4-15 |

**4. 共同調達** ① 都道府県を中心とした共同調達の推進

1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】

**Point**

- 県による一括契約により、市町村の契約事務手続きの負担を軽減
- 年間3割以上のコスト削減効果を実現

**事業の概要**

- 県が利用している「AI議事録作成・音声文字起こしシステム」が市町村の業務効率化にも有用と考えられたため、県が市町村との共同運用を提案。
- 県が一括して事業者と契約し、支払いを取りまとめることで、市町村の契約事務手続きの負担を軽減。

**共同運用のプロセス**

共同調達の推進組織	県が事務局を務め、県及び県内全市町村を会員とする「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」	
調達案件の検討	協議会が希望調査を実施するほか、県からも案件を提案	調査案件の審議・決定
参加団体の決定	以下基準を満たす場合、審議を実施し、調達案件を決定。 ① 共同運用への参加意思のある会員数が、全体の1/4程度ある ② コスト削減効果等の共同運用のメリットが見込まれる ③ 共同運用に当たり、カスタマイズ等の会員毎の個別調整が少ない ※このほか、政策的に高く、モデル的に導入する必要があるものは、審議を実施	参加団体の決定

例年8月に、共同運用中のシステムについて、次年度の参加意向調査を実施し、参加団体を決定

毎年、時期を決めているため、市町村がスケジュールを把握しており、照会の流れが円滑

**4. 共同調達** ① 都道府県を中心とした共同調達の推進

1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】

**事業効果**

- スクールメリットにより、年間3割以上のコスト削減効果が生じている。
- 県が一括して仕様書等を作成しているため、市町村の業務負担がない。
- 独自調達と比較して、導入に際して事務負担がなく、コストも抑えられるため、県内の小規模自治体（村）の参加団体数も増えつつある。
- 同じサービスを導入している団体について協議会で共有しており、情報共有を行うことが可能である。

**コスト**

イニシャルコスト ※税別	0円	ランニングコスト(年あたり) ※税別	7,020千円
(内訳)	0円	(内訳) システム利用料(全団体計)	7,020千円
(備考)		(備考) 県が一括で支払い、市町村は利用料相当額を負担金として県に支払	

**サービス提供事業者等**

サービス提供事業者	株式会社アドントメディア
サービス名	ProVoXT (AI議事録作成・音声文字起こしシステム)
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用 (SaaSを各参加団体に利用)

**参加団体数・費用分担**

共同調達の推進組織 県が事務局を務め、県及び県内全市町村を会員とする「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」

参加団体数 R5 12団体 R6 14団体 (2団体追加)

費用の区分方法 市・町・村ごとに事業者が価格を提示

担当部署 熊本県企画振興部デジタル戦略局 デジタル戦略推進課 電話 096-333-2145 メール dejisushin@pref.kumamoto.lg.jp

**4. 共同調達** ① 都道府県を中心とした共同調達の推進

1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】

**共同調達のスキーム**

事業者

契約・支払い (市町村も含め一括契約) ライセンス発行 (問合せ対応も実施)

熊本県 (事務局)

市 市 町 村

負担金 (利用料相当額)

熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会

**調達・運用に係る役割分担**

仕様書作成	熊本県 (庁内システム担当課)
事業者選定	熊本県 (庁内システム担当課)
契約締結	熊本県 (庁内システム担当課)
調達方式	随意契約

**スケジュール**

検討開始から共同調達実施までの期間 6か月

**スケジュールの内訳**

R4.10	市町村に対し、新たに共同運用するシステムの希望調査を実施 (AI議事録作成・音声文字起こしシステムは、事務局から共同運用を提案するシステムとして提示)
R4.10	新たに共同運用するシステムの希望調査の結果通知、AI議事録作成・音声文字起こしシステムの共同運用に向けた本格検討を開始
R4.12	協議会運営委員会において、新たに共同運用するシステムとして議決
R4.12	共同運用参加希望調査を実施
R5.4~	希望団体による共同運用を開始

**4. 共同調達** ① 都道府県を中心とした共同調達の推進

1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】

**取組の経緯・きっかけを教えてください。**

熊本県では、費用負担の軽減や、事務の円滑化を図るため、県と県内の全市町村が参加する「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」で、デジタルサービス・システムの共同調達を推進しています。協議会では、事務局（県）が提案するシステムや、共同調達を希望する団体が多いシステムについて、共同調達の実施要否を協議会で議論し決定しています。令和5年度に、県が提案したAI議事録作成システム「ProVoXT」を共同調達することになりました。

**AI議事録作成システムの共同調達に際して、工夫した点はありますか。**

市町村が個別に事業者と契約するのではなく、県が一括で契約し、支払いも取りまとめるという運用にしたことで、これにより、市町村には、事業者との仕様調整や契約に関する事務負担が発生しません。県としても、市町村と仕様をすり合わせる必要がなくなるため、効率的でした。

他にも、事業者と協議の上、市・町・村の別におらかじめ価格を決定しておいたことも工夫点です。団体ごとの負担金額が分かっているため、市町村としても検討しやすく、県としても、費用負担の按分を個別に調整しなくて済みました。

**共同調達するシステムの選定方法と、その過程での工夫点を教えてください。**

通常、次のような流れで進めています。

- 県が提案するシステムなど、新たに共同調達の可能性があるサービス・システムを市町村に照会
- 挙げられたサービス・システムのうち、共同調達に参加する意思のある団体が一定数あり、スクールメリット等が見込まれ、カスタマイズ等の個別調整が少ないものを、共同調達の候補として選定
- 県・県内市町村による協議会で審議し、共同調達対象となるサービス・システムを決定

工夫点は②の段階で機械的にふるいかけること、県の取りまとめ作業を円滑化していることです。

【参考情報】 熊本県人口：170.1万人（令和6年1月1日現在）  
関連URL：熊本県ホームページ（<https://www.pref.kumamoto.jp/>）

# 共同調達ダッシュボードに掲載された共同調達の効果

## ■ 共同調達の主な効果

### ○ スケールメリットによるコスト削減効果

単独調達と比較して平均3~4割のコスト削減

### ○ 業務効率化・負担軽減

調達事務の集約化、仕様策定・契約業務の効率化、運用管理の一元化

### ○ サービス・業務標準化

自治体間の業務プロセス統一、セキュリティ水準の均質化、地域間格差解消

### ○ ノウハウ・データ共有

AI学習データ・帳票定義・フォーム・運用事例の蓄積と共有による相乗効果

## ■ コスト削減効果の例

### ① コスト削減額

数千万円~十数億円のコスト削減を実現した事例あり

**12.5億円** : システム導入運用コスト総額の削減 (鳥取県)

**1.3億円** : 東北6県共同調達による移行コスト削減 (新潟県)

**4270万円** : 年間コスト削減効果 (三重県)

**1200万円** : 3年間の共同申込特別割引効果 (鳥取県)

### ② コスト削減率

約3~4割程度のコスト削減効果

電子契約 (岐阜県) ※標準価格からの割引率

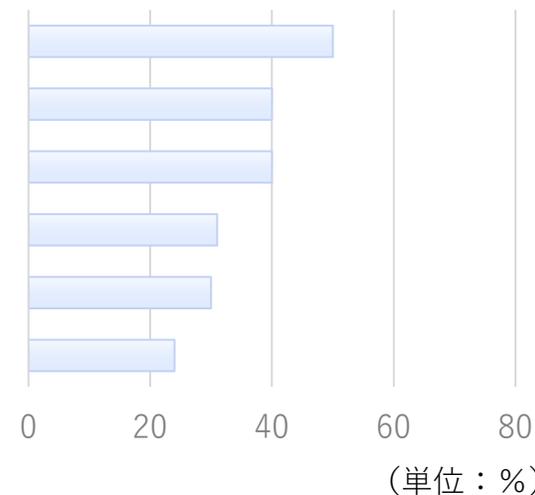
セキュリティクラウド (鳥取県)

AIチャットボット (熊本県)

災害対策応援システム (島根県)

AI議事録・音声文字起こし (熊本県)

ビジネスチャットツール (福岡県)



※その他、共同調達により97%の費用削減を実現した事例あり

## 共同調達ダッシュボードに関するヒアリング結果

活用状況	課題・改善点	優れた点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まずは情報を入手する<b>最初の入り口</b>として活用している。</li> <li>・<b>自団体と同じ規模間の事例</b>を参考している。</li> <li>・ダッシュボードに記載されている他団体の<b>連絡先に問合せ</b>をしている。同様に、ダッシュボードの情報を見て多くの問合せも受けている。</li> <li>・ダッシュボードにすでに掲載されているシステムを<b>優先的に検討の候補</b>としている。</li> <li>・<b>こういった分野のシステム</b>が共同調達で実績が多いか確認している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活用しているのは都道府県の共同調達に関係する職員が中心で、<b>幹部や原課職員の認知度は低いのではないか</b></li> <li>・<b>市区町村の職員における認知度は低い</b></li> <li>・料金の詳細、カスタマイズの内容、調達時の苦勞など<b>さらに詳細な情報を掲載</b>してほしい</li> <li>・仕様書等<b>ダウンロードできる環境</b>であればいつでも使えてよい。</li> <li>・全国初である事例や特徴的な<b>事例がハイライト</b>されているとよい ※現時点では事例集で紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>視覚的なわかりやすさ、検索のしやすさ</b>に優れている</li> <li>・連絡先が記載されているので案件の<b>詳細が確認できてよい</b></li> </ul>